

平成31年度

# 財 務 諸 表

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 5
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(15) 開示すべきセグメント情報	1 7
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(17) 寄附金の明細	2 0
(18) 受託研究の明細	2 0
(19) 共同研究の明細	2 0
(20) 受託事業等の明細	2 0
(21) 科学研究費補助金等の明細	2 1
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 1

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		7,240,000	
建物	21,496,333		
減価償却累計額	△ 10,913,262	10,583,071	
構築物	684,532		
減価償却累計額	△ 417,412	267,120	
機械装置	188,549		
減価償却累計額	△ 151,781	36,767	
工具器具備品	3,652,738		
減価償却累計額	△ 2,134,898	1,517,839	
図書		3,055,716	
美術品・収蔵品		1,730,264	
車両運搬具	8,312		
減価償却累計額	△ 7,192	1,119	
建設仮勘定		4,400	
有形固定資産合計		24,436,300	
無形固定資産			
ソフトウェア		4,112	
その他の無形固定資産		940	
無形固定資産合計		5,053	
投資その他の資産			
投資有価証券		100,000	
預託金		44	
敷金及び保証金		2,186	
投資その他の資産合計		102,231	
固定資産合計			24,543,585
II 流動資産			
現金及び預金		2,519,268	
未収学生納付金収入	2,976		
徴収不能引当金	△ 133	2,842	
たな卸資産		1,353	
前払費用		9,481	
未収入金		7,366	
その他の流動資産		134	
流動資産合計			2,540,447
資産合計			27,084,032

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,232,163		
資産見返補助金等	11,641		
資産見返寄附金	161,102		
資産見返物品受贈額	2,571,833		
建設仮勘定見返施設費	4,400	3,981,141	
長期リース債務		1,584,874	
固定負債合計			5,566,016
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,015	
寄附金債務		278,765	
短期リース債務		457,832	
前受受託研究費		3,523	
前受共同研究費		3,173	
前受受託事業費等		8,339	
未払金		469,215	
未払費用		1,515	
未払消費税等		4,365	
預り科学研究費補助金等		43,990	
預り金		104,739	
前受収益		65	
訴訟損失引当金		57,917	
流動負債合計			1,434,458
負債合計			7,000,475
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		25,753,889	
資本金合計			25,753,889
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,318,965	
損益外減価償却累計額		△ 10,500,415	
資本剰余金合計			△ 7,181,450
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,339,123	
当期末処分利益		171,995	
(うち当期総利益	171,995)		
利益剰余金合計			1,511,119
純資産合計			20,083,557
負債純資産合計			27,084,032

## 損益計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,182,975		
研究経費	277,024		
教育研究支援経費	106,147		
受託研究費	18,382		
共同研究費	17,511		
受託事業費等	29,664		
役員人件費	71,120		
教員人件費	3,861,775		
職員人件費	1,277,843	6,842,446	
一般管理費			683,411
財務費用			
支払利息	33,686	33,686	
経常費用合計			<u>7,559,543</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,732,229	
授業料収益		2,149,951	
入学金収益		322,923	
検定料収益		78,286	
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	4,368		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	13,908	18,277	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	1,859		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	15,660	17,519	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,961		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	23,286	27,247	
寄附金収益			37,576
補助金等収益			4,675
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	137,461		
資産見返補助金等戻入	931		
資産見返寄附金戻入	4,202		
資産見返物品受贈額戻入	20,140	162,736	
財務収益			
受取利息	240	240	
雑益			
財産貸付料収益	103,448		
入場料収益	3,396		
講習料収益	8,057		
間接経費収益	33,029		
入試センター試験収益	14,347		
その他の雑益	22,313	184,592	
経常収益合計			<u>7,736,257</u>
経常利益			176,713
臨時損失			
固定資産除却損		1,412	
訴訟損失引当金繰入額		16,990	18,403
臨時利益			
徴収不能引当金戻入額		18	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		684	
資産見返寄附金戻入		728	1,430
当期純利益			159,741
目的積立金取崩額			<u>12,253</u>
当期総利益			<u>171,995</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,051,460
人件費支出	△ 5,374,191
その他の業務支出	△ 528,465
運営費交付金収入	4,733,244
授業料収入	2,189,659
入学金収入	322,923
検定料収入	78,269
受託研究収入	19,411
共同研究収入	13,429
受託事業等収入	28,936
補助金等収入	2,447
寄附金収入	24,992
その他の収入	204,779
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 6,680
小計	657,295
設立団体納付金の支払額	△ 834
業務活動によるキャッシュ・フロー	656,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	3,759
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 188,640
施設費による収入	4,400
小計	△ 180,481
利息及び配当金の受取額	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 476,702
小計	△ 476,702
利息の支払額	△ 33,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,384
IV 資金増加額	△ 34,164
V 資金期首残高	470,012
VI 資金期末残高	435,847

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			171,995,193
当期総利益		171,995,193	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け ようとする額			
教育研究環境整備等積立金	<u>171,995,193</u>	<u>171,995,193</u>	<u>171,995,193</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	6,842,446		
一般管理費	683,411		
財務費用	33,686		
臨時損失	18,403		
		7,577,947	
<b>(2) (控除)自己収入等</b>			
授業料収益	△ 2,149,951		
入学金収益	△ 322,923		
検定料収益	△ 78,286		
受託研究収益	△ 18,277		
共同研究収益	△ 17,519		
受託事業等収益	△ 27,247		
寄附金収益	△ 37,576		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 137,461		
資産見返寄附金戻入	△ 4,202		
財務収益	△ 240		
雑益	△ 151,562		
臨時利益	△ 1,430		
		△ 2,946,680	
業務費用合計			4,631,266
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			444,287
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			—
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			—
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			—
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>			6,898
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			101,391
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		387,211	
地方公共団体出資の機会費用		857	
		388,068	
<b>IX 行政サービス実施コスト</b>			5,571,913



## 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日改訂 総務省告示第125号）並びに「地方独立行政法人会計基準」並びに「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成30年5月31日改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～ 47年
構築物	2年～ 50年
工具器具備品	1年～ 20年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から、前事業年度の見積額を控除した額を計上しています。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	：	評価基準	原価法
		評価方法	最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月末における10年利付国債利回りを参考に、年0.005%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 324,646 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,297,574 千円  
 (愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金	2,519,268 千円
うち定期預金	2,083,420 千円
資金期末残高	435,847 千円

(2) 重要な非資金取引

- (a) ファイナンス・リースによる資産の取得 240,797 千円
- (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 7,561 千円
- (c) 芸術大学デザイン棟 現物出資の受入れによる資産の取得 1,020,000 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、愛知県からの派遣職員に係るものも 16,996 千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち、設立団体に係るものは、388,068 千円になっています。

4. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券	100,000	102,280	2,280
(2) 現金及び預金	2,519,268	2,519,268	—
(3) リース債務 (※2)	(2,042,707)	(1,927,507)	115,199
(4) 未払金	(469,215)	(469,215)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(※2) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(457,832千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

7. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積ることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,536,767	1,026,228	—	19,562,996	10,045,319	405,149	—	—	9,517,676	
	構築物	70,872	—	—	70,872	40,230	5,018	—	—	30,641	
	機械装置	89,250	—	—	89,250	72,515	11,156	—	—	16,734	
	工具器具備品	379,355	—	—	379,355	342,350	22,963	—	—	37,005	
	計	19,076,245	1,026,228	—	20,102,473	10,500,415	444,287	—	—	9,602,058	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,889,682	46,723	3,068	1,933,337	867,942	77,747	—	—	1,065,394	
	構築物	561,364	52,296	—	613,660	377,181	20,286	—	—	236,478	
	機械装置	99,299	—	—	99,299	79,265	12,355	—	—	20,033	
	工具器具備品	3,182,255	293,919	202,792	3,273,382	1,792,548	525,314	—	—	1,480,834	
	図書	3,028,911	34,340	7,534	3,055,716	—	—	—	—	3,055,716	
	車両運搬具	8,312	—	—	8,312	7,192	433	—	—	1,119	
	計	8,769,825	427,279	213,395	8,983,709	3,124,131	636,138	—	—	5,859,578	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・收藏品	1,677,501	52,763	—	1,730,264	—	—	—	—	1,730,264	
	建設仮勘定	33,997	23,233	52,830	4,400	—	—	—	—	4,400	
	計	8,951,498	75,996	52,830	8,974,664	—	—	—	—	8,974,664	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	20,426,450	1,072,952	3,068	21,496,333	10,913,262	482,897	—	—	10,583,071	(注) 1
	構築物	632,236	52,296	—	684,532	417,412	25,305	—	—	267,120	
	機械装置	188,549	—	—	188,549	151,781	23,512	—	—	36,767	
	工具器具備品	3,561,610	293,919	202,792	3,652,738	2,134,898	548,277	—	—	1,517,839	(注) 2
	図書	3,028,911	34,340	7,534	3,055,716	—	—	—	—	3,055,716	
	美術品・收藏品	1,677,501	52,763	—	1,730,264	—	—	—	—	1,730,264	
	車両運搬具	8,312	—	—	8,312	7,192	433	—	—	1,119	
	建設仮勘定	33,997	23,233	52,830	4,400	—	—	—	—	4,400	
	計	36,797,569	1,529,504	266,225	38,060,847	13,624,547	1,080,426	—	—	24,436,300	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	14,050	—	2,010	12,039	7,926	2,799	—	—	4,112	
	その他	1,224	—	—	1,224	283	73	—	—	940	
	計	15,274	—	2,010	13,264	8,210	2,873	—	—	5,053	
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	—	—	100,000	—	—	—	—	100,000	
	長期前払費用	8,060	—	8,060	—	—	—	—	—	—	
	預託金	44	—	—	44	—	—	—	—	44	
	敷金及び保証金	2,186	—	—	2,186	—	—	—	—	2,186	
	計	110,291	—	8,060	102,231	—	—	—	—	102,231	

(注)

1. 建物の増加額については、主に教育用として愛知県立芸術大学デザイン棟1,020,000千円を設立団体（愛知県）から現物出資を受けたものです。
2. 工具器具備品の増加額については、主に教育用として244,510千円（うち県大情報科学部情報科学研究科 情報教育研究機器（並列高速演算サーバシステム）のファイナンス・リース取引による取得105,921千円）の取得によるものです。工具器具備品の減少額については、主にファイナンス・リース取引終了に伴う171,096千円の除却によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	439	3,287	—	3,204	—	522	
重 油	577	290	—	36	—	831	
合 計	1,017	3,577	—	3,240	—	1,353	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
愛知県平成24年度第 18回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
計	100,000	100,000	100,000	—	
貸借対照表計上額			100,000		

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

## (7)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
訴訟損失引当金	40,926	16,990	—	—	57,917	(注)
計	40,926	16,990	—	—	57,917	

(注) 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

## (7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	3,377	△ 401	2,976	151	△ 18	133	(注)
計	3,377	△ 401	2,976	151	△ 18	133	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	24,733,889	1,020,000	—	25,753,889	芸術大学デザイン棟の現物出資により増加
	計	24,733,889	1,020,000	—	25,753,889	
資本剰余金	施設費	181,311	—	—	181,311	
	授業料	192,228	52,763	—	244,991	増加は美術品
	目的積立金	1,412,482	6,228	—	1,418,711	増加は建物
	無償譲与	1,485,388	—	—	1,485,388	
	損益外除売却差額相当額	△ 11,438	—	—	△ 11,438	
	計	3,259,973	58,991	—	3,318,965	
	損益外減価償却累計額	△ 10,056,127	△ 444,287	—	△ 10,500,415	建物等の減価償却による増加
差引計	△ 6,796,154	△ 385,296	—	△ 7,181,450		



## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	—	1,358,440	1,358,440	—	(注1) (注2)
教育研究環境整備等積立金	1,197,638	—	1,197,638	—	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	—	1,357,606	18,482	1,339,123	(注4) (注5)
計	1,197,638	2,716,046	2,574,560	1,339,123	

(注1) 当期増加額の内訳は、下記のとおりです。

①前期末の当期末処分利益から積み立てられたもの 160,802千円

②前期末の目的積立金から振替えられたもの 1,197,638千円

(注2) 当期減少額の内訳は、下記のとおりです。

①第2期中期目標期間満了に伴う設置団体への返還金 834千円

②第3期中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け、  
前中期目標期間繰越積立金へ振り替えたもの 1,357,606千円

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2)②によるものです。

(注5) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の用途に沿った建物整備や備品調達等に充てたことによるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	中央監視室内 空調機更新事業	芸術大学講義棟等 手すり設置工事事業	芸術大学デザイン棟 備品調達事業 (テーブル148台)	
建物	1,947	4,281	—	6,228
小 計	1,947	4,281	—	6,228
教育経費				
消耗品費	—	—	11,668	11,668
備品費	—	491	—	491
教育研究支援経費				
修繕費	93	—	—	93
小 計	93	491	11,668	12,253
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	—	—
合 計	2,041	4,772	11,668	18,482

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成31年度	—	4,733,244	4,732,229	—	—	4,732,229	1,015
合 計	—	4,733,244	4,732,229	—	—	4,732,229	1,015

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成31年度交付分	合 計
期間進行基準	4,554,511	4,554,511
費用進行基準	177,718	177,718
合 計	4,732,229	4,732,229

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
愛知県立大学特定天井耐震 改修工事基本調査事業	4,400	4,400	—	—	
合 計	4,400	4,400	—	—	

## (13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他	
文化芸術振 興費補助金	文化庁	直接 経費	—	2,530	—	—	—	—	2,530	—	—		
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
日本・アジ ア青少年サ イエンス交 流事業	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接 経費	—	2,500	—	—	—	—	2,145	355	—	不用額の返還 355千円	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接 経費	—	5,030	—	—	—	—	4,675	355	—		
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	—	5,030	—	—	—	—	4,675	355	—		

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	60,459	4	8,758	—	—
	非常勤	1,903	6	—	—	—
	計	62,362	10	8,758	—	—
教 員	常 勤	2,837,821	299	603,641	133,139	14
	非常勤	286,344	370	828	—	—
	計	3,124,165	669	604,470	133,139	14
職 員	常 勤	718,650	103	141,316	2,986	4
	非常勤	367,553	412	47,336	—	—
	計	1,086,203	515	188,653	2,986	4
合 計	常 勤	3,616,930	406	753,715	136,126	18
	非常勤	655,801	788	48,165	—	—
	計	4,272,732	1,194	801,881	136,126	18

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、愛知県公立大学法人非常勤講師設置要綱及び審議会等の委員の報酬等に関する要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記役員（非常勤）には、愛知県公立大学法人の経営審議会及び教育研究審議会の学外委員の報酬及び費用弁償に関する規程に基づく支給額433千円及び支給人員4人が含まれております。
5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

## (15)開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	427,885	4,299,920	2,114,640	6,842,446
教育経費	—	769,177	413,798	1,182,975
研究経費	—	202,946	74,076	277,024
教育研究支援経費	—	65,163	40,983	106,147
受託研究費	—	8,416	9,965	18,382
共同研究費	—	15,652	1,859	17,511
受託事業費等	—	1,447	28,216	29,664
人件費	427,885	3,237,114	1,545,739	5,210,739
一般管理費	230,047	314,664	138,698	683,411
財務費用	2,041	11,086	20,556	33,686
小 計	659,974	4,625,673	2,273,895	7,559,543
業務収益				
運営費交付金収益	673,452	2,583,187	1,475,590	4,732,229
学生納付金収益	—	1,953,165	597,996	2,551,161
受託研究収益	—	8,308	9,968	18,277
共同研究収益	—	15,660	1,859	17,519
受託事業等収益	—	1,461	25,786	27,247
寄附金収益	—	20,944	16,632	37,576
補助金等収益	—	2,145	2,530	4,675
資産見返負債戻入	9,394	82,449	70,892	162,736
財務収益	240	—	—	240
雑益	198	80,481	103,912	184,592
小 計	683,286	4,747,803	2,305,168	7,736,257
業務損益	23,312	122,129	31,272	176,713
土地	—	3,870,000	3,370,000	7,240,000
建物	—	7,218,474	3,364,597	10,583,071
構築物	—	88,724	178,395	267,120
図書	—	2,385,619	670,097	3,055,716
その他	2,619,268	1,712,955	1,605,900	5,938,123
帰属資産	2,619,268	15,275,773	9,188,990	27,084,032

(注)

- セグメントの区分方法は、法人共通、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。  
法人共通は、総務部門・経営財務部門・監査室を示しております。
- 前中期計画期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、愛知県立大学において業務費が93千円、愛知県立芸術大学において業務費が12,160千円発生しております。
- 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金の額を計上しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
減価償却費	—	522,806	116,204	639,011
損益外減価償却相当額	—	323,250	121,037	444,287
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	572	4,088	2,237	6,898
引当外退職給付増加見積額	42,109	71,722	△ 12,440	101,391

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	65,831	
備品費	18,586	
印刷製本費	14,523	
水道光熱費	138,686	
旅費交通費	98,253	
通信運搬費	4,578	
賃借料	51,579	
車両燃料費	73	
保守費	28,254	
修繕費	42,914	
損害保険料	378	
広告宣伝費	7,830	
行事費	258	
諸会費	3,513	
会議費	25	
報酬	19,838	
手数料	14,310	
委託料	98,942	
奨学費	116,438	
減価償却費	458,155	
雑費	4	1,182,975
研究経費		
消耗品費	83,813	
備品費	32,353	
印刷製本費	10,500	
水道光熱費	38,547	
旅費交通費	51,999	
通信運搬費	3,538	
賃借料	3,492	
車両燃料費	28	
保守費	5,142	
修繕費	4,430	
損害保険料	7	
広告宣伝費	602	
行事費	66	
諸会費	12,427	
会議費	6	
報酬	5,348	
手数料	5,786	
委託料	11,166	
租税公課	79	
減価償却費	7,686	277,024
教育研究支援経費		
消耗品費	12,718	
備品費	1,327	
印刷製本費	167	
水道光熱費	23,634	
旅費交通費	1,085	
通信運搬費	262	
賃借料	8,966	
保守費	3,130	
修繕費	4,805	
損害保険料	30	
広告宣伝費	499	
諸会費	446	
報酬	70	
手数料	18,662	
委託料	1,714	
図書費	7,534	
減価償却費	21,089	
雑費	0	106,147
受託研究費		18,382
共同研究費		17,511
受託事業費等		29,664

役員人件費			
報酬		58,675	
賞与		3,686	
法定福利費		8,758	71,120
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,081,468		
賞与	756,353		
退職給付費用	133,139		
法定福利費	603,641	3,574,602	
非常勤教員給与			
給料	286,344		
法定福利費	828	287,173	3,861,775
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	542,596		
賞与	176,054		
退職給付費用	2,986		
法定福利費	141,316	862,953	
非常勤職員給与			
給料	367,553		
法定福利費	47,336	414,889	1,277,843
一般管理費			
消耗品費		13,799	
備品費		4,850	
印刷製本費		8,812	
水道光熱費		29,901	
旅費交通費		15,003	
通信運搬費		13,320	
賃借料		10,370	
車両燃料費		340	
保守費		286,258	
修繕費		17,631	
損害保険料		7,655	
広告宣伝費		9,416	
交際費		255	
諸会費		3,660	
会議費		1	
報酬		1,495	
手数料		14,857	
委託料		87,392	
租税公課		7,006	
減価償却費		151,370	
雑費		11	683,411

## (17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
愛知県立大学	28,241	101	うち、現物寄附 12,011千円 63件
愛知県立芸術大学	10,965	158	うち、現物寄附 3,245千円 22件
合計	39,207	259	

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,563	3,563	—
	間接経費	—	845	845	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	9,302	8,509	792
	間接経費	—	1,493	1,493	—
その他	直接経費	2,389	3,870	3,529	2,730
	間接経費	—	336	336	—
合計	直接経費	2,389	16,735	15,601	3,523
	間接経費	—	2,675	2,675	—

## (19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,710	1,710	—
	間接経費	—	148	148	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	7,263	9,723	13,813	3,173
	間接経費	—	1,056	1,056	—
その他	直接経費	—	718	718	—
	間接経費	—	71	71	—
合計	直接経費	7,263	12,152	16,242	3,173
	間接経費	—	1,277	1,277	—

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

受託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	231	231	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	3,729	3,729	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	1,689	1,689	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	9,646	20,290	21,597	8,339
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	9,646	25,940	27,247	8,339
	間接経費	—	—	—	—

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術図書	(3,400)	1	独立行政法人日本学術振興会
新学術領域研究	(7,630) 2,289	2	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (A)	(9,860) 2,766	7	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (B)	(12,895) 3,832	24	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (C)	(59,556) 17,896	106	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的研究 (開拓)	(1,680) 504	3	独立行政法人日本学術振興会
若手研究	(8,300) 2,490	8	独立行政法人日本学術振興会
若手研究 (B)	(6,100) 1,830	10	独立行政法人日本学術振興会
研究活動スタート支援	(1,900) 570	2	独立行政法人日本学術振興会
国際共同研究強化B	(2,300) 690	1	独立行政法人日本学術振興会
特別奨励	(1,300) 180	2	独立行政法人日本学術振興会
合 計	(114,921) 33,047	166	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
当座預金	—
普通預金	435,847
定期預金	2,083,420
合 計	2,519,268

## (22)-2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	161,468
工具器具備品	0
図 書	2,410,353
そ の 他	11
合 計	2,571,833